

発行 車体発 17 第 269 号
2018 年 1 月 1 日

2018年新年のご挨拶

会長 網岡 卓二（トヨタ車体㈱ 相談役）からの新年のご挨拶をお知らせいたします。



あけましておめでとうございます。

2018年の新春にあたり、謹んで年頭のご挨拶を申し上げます。

昨年の車体業界を振り返りますと、国内市場は前半好調に推移したもののその後伸びが鈍化し、委託生産車が前年を若干下回りました。一方、当会特有の非量産車は好調を維持しました。その結果、会員生産台数全体は一昨年並みとなり、概ね計画どおりとなり、多くの会員の皆様におかれましては負荷の高い状況が継続したものと考えております。

昨年1月～11月の当会会員生産台数を見ますと、全体では前年比103%の212万台となり、その内、委託生産車を除く当会特有の非量産車は同107%の17.3万台と2年ぶりの前年超えとなりました。

この様な中、当会は「安全対応活動の推進」「環境対応自主取組みの推進」「中小企業支援活動の推進」「活性化活動の継続推進」を主要4項目と位置づけ皆様のご協力のもと推進してまいりました。

「安全対応活動の推進」では、会員の皆様の技術的困りごとへの対応に取り組んでおります。R51（騒音）の性能要件を満たす後付けマフラー装着車に関し、これまで適正に対応していることを踏まえ、加速騒音試験成績書の免除を要望し、細目告示の改正に反映されました。更に、架装物の安全点検制度については、会員の皆様、そして関係各位のご理解、ご協力を得ながら特装車のうち、民需車について10月から新制度への対応を開始しました。

News Release



「環境対応自主取組みの推進」では、環境基準適合ラベル取得の推進に取り組んでおります。会員の皆様とのコミュニケーション、更に部会の協力も得ながら個社の課題解決にも取り組み、取得機種は現在、昨年度から3機種増の217機種となりました。そして、新環境基準適合ラベルについては、昨年度から13機種増の182機種となりました。これは会員の皆様のご理解とご協力のお陰であり、お礼申し上げます。なお、継続して取り組んでおります、CO₂、VOC、産業廃棄物の削減とも、皆様の協力のおかげで目標を達成出来る見込みです。

「中小企業支援活動の推進」では、税制改正や規制改革などの各種要望を提出し、その実現に向け関係団体と連携し取り組んでおります。そして会員の皆様にご活用いただくため「中小企業施策利用ガイドブック」を送付させていただくとともに、当会ホームページへも掲載しました。また、安全衛生活動では会員の皆様にご参考としていただける情報発信に引き続き取り組んでおります。

「活性化活動の継続推進」では、本年4月に当会創立70周年を迎えるにあたり、70年史の制作に取り組んでおり、計画どおり5月に発行できる見込みです。

以上のように、皆様のご協力により事業計画は概ね計画どおり進捗させることができました。

さて、我が国経済は実質GDPが引き続きプラスで推移し、企業部門での生産の増加傾向が継続しています。このような状況で雇用情勢は失業率が低水準で推移し、有効求人倍率も高水準を維持し、個人消費も緩やかな回復基調が継続しています。また、インバウンド需要は、1月から11月までの訪日外客数累計が、2,616.9万人と2016年の年計2,404万人を超え、堅調が持続しています。今後もアジア新興国の所得拡大の持続、宿泊施設増加などにより、インバウンド需要は引き続き堅調に推移する見込みです。こうした状況に日本の「おもてなしの心」で接するため、ハード面での取組みも必要であり、適切な対応に「働くクルマ」が様々な場面で寄与できると考えています。

一方、グローバルには政治、経済、安全、環境と様々な問題への対応が相互連携のもと適切に行われることが求められています。また、2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向けた準備や各種インフラ整備も着々と進められており、「働くクルマ」の役割は引き続き大きいと思います。こうした状況から2018年の「働くクルマ」の国内需要は昨年並みで推移するものと考えております。

これからも「会員に喜ばれる、頼りにされる車体工業会」を目指し活動を更に充実させていく所存ですので、引き続きご支援、ご協力をお願い申し上げます。

最後になりますが、会員並びに関係各位のますますのご繁栄とご多幸を祈念し、新年のご挨拶とさせていただきます。

以上

(本件の問合せ先)

日本自動車車体工業会 事務局 しま色摩
一般社団法人 日本自動車車体工業会 〒105-0012 東京都港区芝大門1丁目1番30号 日本自動車会館15階
TEL(03)3578-1681 <http://www.jabia.or.jp/>